

**平成27年度決算の審査における
事業評価結果の予算等反映状況**

草 津 市

目 次

No.	事業／項目名	担当課	
1	シティセールス推進費	政	企画調整課
2	防災対策費	政	危機管理課
3	街頭防犯カメラ設置費補助金(防犯マップ含む)	政	危機管理課
4	協働のまちづくりを進める中間支援組織事業費補助金 (コミュニティ事業団事業費補助金)	ま	まちづくり協働課
5	(仮称)市民総合交流センター整備費	ま	拠点施設整備室
6	社会保障・税番号制度導入費 (マイナンバーカード交付事務関連費)	ま	市民課
7	雇用促進対策費	環	商工観光労政課
8	観光振興費	環	商工観光労政課
9	産業支援コーディネーター配置費・企業支援員配置費	環	商工観光労政課
10	農業振興計画策定費(中間見直し)	環	農林水産課
11	協働のまちづくりを進める中間支援組織事業費補助金 (社会福祉協議会活動費補助金)	健	社会福祉課
12	在宅介護支援医療対応型ショートステイ事業費	健	長寿いきがい課
13	<介護保険事業特別会計> 地域包括ケアシステム推進費	健	長寿いきがい課
14	<介護保険事業特別会計> 認知症施策推進事業費	健	長寿いきがい課
15	民設児童育成クラブ施設運営費・整備費補助金	子	子ども子育て推進室
16	病児・病後児保育運営費	子	子ども子育て推進室
17	認定こども園開設準備費	子	子ども子育て推進室 幼児課
18	小規模保育事業費・家庭的保育事業費	子	幼児課
19	立地適正化基礎調査費	都	都市計画課
20	活性化拠点施設整備事業費補助金	都	まちなか再生課

21	草津川跡地整備事業費	都	草津川跡地整備課
22	自転車安全安心利用推進費	都	交通政策課
23	大江霊仙寺線整備費	建	道路課
24	野村公園整備費	建	公園緑地課
25	都市公園長寿命化修繕費	建	公園緑地課
26	教育情報化推進費	教	学校政策推進課
27	地域協働合校推進費	教	生涯学習課
28	小・中学校体力向上プロジェクト事業費	教	スポーツ保健課
29	図書館図書ICタグ導入費	教	図書館・南草津図書館
30	いじめ防止対策推進費	教 総	学校教育課 総務課
31	学びの教室開催費	教	学校教育課

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	1	項目名	シティセールス推進費					
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	0	11	0	0	0
評価説明	<p>全国的に知名度の高い「イナズマロックフェスティバル」の有効な活用を検討するとともに、既存の事業全体について改めてその効果や事業展開について見直しを図りたい。 また、シティセールスの事業が各課で実施されており、一体感・力強さに欠けるという指摘もあることから、今後は核となる所属を設置するなど庁内組織の見直しについても検討されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>平成29年度は、草津市シティセールス戦略基本プランの後期取組期間の初年度にあたることから、基本的には前期4年間の取組内容を踏襲しながら、これまでの「発掘期・認知期・展開期」から、今後4年間で「発展期」と位置付けて、必要な見直しや新たな取組に挑戦し、これまで以上に効果的・戦略的にシティセールス活動を進めてまいります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>平成29年度は、これまでの取組に加えて、「たび丸PR活動」および「ふるさと寄附」について強化を行います。 「たび丸PR活動」については、市内外に幅広くPRを行うため、活動範囲を近畿二府四県に拡大するとともに、出演依頼の重複や老朽化に備えて、着ぐるみの新調をクラウドファンディングの手法を取り入れて広く市内外の方からの寄附を募ることで、さらに、「たび丸」の知名度を向上させ、シティセールスを推進します。 また、「ふるさと寄附」については、新たな寄附者の開拓のため、ポータルサイトを追加することや、寄附者の多い都府県での広告宣伝を強化します。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	83	担当部署	総合政策部企画調整課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		61,212	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>KUSATSU BOOSTERS活動費 1,694千円(報償費350、手数料1,170、旅費124、他50) たび丸PR活動費 7,654千円(委託料6,823、手数料330、通信運搬費24、旅費427、他50) イナズマロックフェス前哨イベント 3,000千円(補助金3,000) ふるさと寄附推進費 42,361千円(報償費30,000、委託料3,898、広告料3,530、通信運搬費811、賃金1,700、他2,422) その他 6,503千円(委託料1,592、賃金3,399、手数料479、印刷製本費100、他933)</p>				
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		67,992	90.0%		47,928	127.7%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	2	項目名	防災対策費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	7	2	0	0	2
評価説明	<p>災害時の避難所においてプライバシーを確保することは大変重要である。限られたスペースで避難所運営を行っていくに当たり、必要に応じてクイックパーテーションの追加整備について検討されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>過去の災害において、避難所ではプライバシーが守られておらず、着替えや子どもへの授乳など普段当たり前のようにすることもままならないことが実情としてありました。避難所でも簡単に設置ができるクイックパーテーションを、各避難所に整備することにより女性目線の避難所運営を推進できるものと考えており、備蓄倉庫ごとに整備をまいります。 また、それと併せて各地域で避難所運営訓練(HUG訓練)を実施し、避難所スペースの有効活用について相互に理解を深めてまいります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>避難所の環境向上のため、避難者のプライバシーを守るうえで重要な資材であるクイックパーテーションを、各備蓄倉庫ごとに整備を行ったところです。 平成29年度については、引き続き避難所の環境向上に資するため、民間業者との協定等を含めて、更なる充実を図りたく考えています。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ		担当部署	総合政策部危機管理課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>クイックパーテーションは当初の予定どおり各備蓄倉庫への整備を完了しましたので、平成29年度当初予算に計上しておりません。 今後も、避難所の各種物品等の整備について、必要性や優先度を考慮しながら、また、協定による調達等も含めて検討してまいります。</p>				
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		0	-		1,225	0%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	3	項目名	街頭防犯カメラ設置費補助金(防犯マップ含む)					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	11	0	0	0	0
評価説明	<p>防犯カメラの設置は犯罪抑止力の効果に大いに期待できることから、希望される町内会等には設置要件や遵守事項など補助金交付要綱に則った適正な指導・啓発を行われたい。 また、防犯マップによる防犯意識の向上に向けて、今後もマップの内容充実および周知・啓発に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>草津市街頭防犯カメラ設置補助金につきましては、今後も継続して実施するとともに、カメラ設置をきっかけに、各地域による危険箇所調査を通じた防犯マップの作成、また、防犯パトロールや子どもの見守り活動など、防犯体制の強化・防犯意識の向上に繋がるよう事業を行なってまいります。 また、本市の防犯カメラ事業と併せて、県警防犯カメラ補助制度の周知を行うなど県警との連携を図りながら、犯罪に強いまちづくりを推進してまいります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>各地域の防犯対策として町内会等が設置する街頭防犯カメラの設置経費に対し補助金を交付し、また、防犯マップの作成およびこれを活用した危険箇所の点検など各地域の防犯の取組を支援してまいります。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	87	担当部署	総合政策部危機管理課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		5,465	1,000			4,465
積算根拠	<p>防犯カメラ補助金 4,800千円(300千円×16台) 防犯マップ作成費 665千円(2学区)</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		5,811	94.0%		5,384	101.5%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	4	項目名	協働のまちづくりを進める中間支援組織事業費補助金 (コミュニティ事業団事業費補助金)					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	11	0	0	0	0
評価説明	<p>コミュニティ事業団は、協働のまちづくりを推進する中間支援組織として、これからより一層の取り組みが期待される場所である。</p> <p>事業団の各種事業は、市補助金の適正な執行に加えて、まちづくり協議会活動やまちづくり推進に求められるニーズに適宜、的確に対応できるよう、市と事業団がより連携を深め、効果的な事業推進を図られたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>コミュニティ事業団につきましては、これまでの取組に加え、平成29年度から始まる各学区のまちづくり協議会による地域まちづくりセンターの指定管理を支援する役割が加わります。</p> <p>そのため、今後は今まで以上に一層連携を深めることで、まちづくり協議会、市民活動団体等への支援を強化し、本市の協働のまちづくりの推進に取り組んでまいりたいと考えております。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>コミュニティ事業団につきましては、本市の協働のまちづくりを推進するうえでの中間支援組織としての役割が期待されております。そうした中で、平成29年度につきましても、より効果的な事業を実施いただけるよう、これまでの事業をゼロベースで見直し、注力すべき事業を見極め、事業の統廃合を実施いただきながら、引き続き事業費の支援を行ってまいります。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	87	担当部署	まちづくり協働部まちづくり協働課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	4,500				4,500
	(公財)草津市コミュニティ事業団補助金 4,500千円					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		5,000	90.0%		4,788	94.0%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	5	項目名	(仮称)市民総合交流センター整備費					
評価結果	その他	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	0	0	0	0	11
評価説明	<p>老朽化した公共施設の統合とともに、子育てや市民交流のための空間整備を目的として、中心市街地の活性化と合わせて当該施設整備を推進されてきたが、国の補助金確保が厳しい状況となってきたことから、PFI方式や定期借地権方式等の民間活力の導入も含めた整備手法も検討されているとのことである。</p> <p>当該施設整備は本市のまちづくりにとって喫緊の課題であり、最適な事業計画を早急に取りまとめられたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>整備手法の検討につきましては、市の財政負担の軽減を図りながら、当初から計画している施設機能を維持することを基本とし、従来の交付金を活用する手法、別メニューの交付金を活用する手法、また、民間活力の活用を行う手法として、PFI方式、定期借地権方式の4つのパターンの比較を行いました。</p> <p>その結果、民間活力の活用によるコストダウンを期待でき、また、民間提案による新たな機能付加が期待できること、さらに、当初計画に近いスケジュールでの整備が可能となる、定期借地権方式による整備が適していると判断し、当該手法に基づき整備を行うよう計画を進めております。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>定期借地権方式により民間活力を活用し、市の財政負担の軽減を図りながら、従来計画していた施設の機能に加えて、民間事業者からの提案に基づく新たな機能付加を期待する、官民の複合公共施設を整備するため、事業のための用地取得、および、整備を行う民間事業者の募集・選定を行います。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	89	担当部署	まちづくり協働部拠点施設整備室		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		915,310		733,800	153,000	28,510
積算根拠	<p>民間事業者募集・選定費 27,830千円(報酬156、食糧費4、委託料27,670) 用地取得費 887,192千円(公有財産購入費887,192) その他事務費 288千円(旅費100、消耗品費50、使用料及び賃借料138)</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		0	-		66,886	1368.5%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	6	項目名	社会保障・税番号制度導入費 (マイナンバーカード交付事務関連費)					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	10	0	0	1	0
評価説明	<p>本市のマイナンバーカード申請率は他市と比較して高い水準にあり、市民の関心の高さがうかがえる。 本年10月下旬から諸証明のコンビニ交付が開始される予定であるが、コンビニのない地域やコンビニの利用が困難な市民等に十分配慮して事業を推進されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>積極的な啓発活動により、市民のマイナンバーカード申請に対する高い関心を得ることが出来ています。今後は、平成28年10月に導入したコンビニ交付の利用促進のため、コンビニのない地域にコンビニ店舗にあるものと同じマルチコピー機を設置し、市民の利便性の向上に努めます。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>コンビニ交付や、平成29年7月に本格稼動するマイナポータルなど、マイナンバーカードを利用した制度の普及に伴い、マイナンバーカードの申請者数の増加が見込まれるため、円滑にカード交付が出来る体制を維持していきます。また、平成29年4月よりコンビニのない地域においてマルチコピー機による諸証明の交付を開始します。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	91	担当部署	まちづくり協働部市民課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		37,946	22,355		9,075	6,516
積算根拠	<p>個人番号カード交付費 22,827千円 (共済費598、賃金3,682、旅費161、消耗品費372、印刷製本費223、修繕料200、通信運搬費2,168、使用料及び賃借料300、交付金15,123) コンビニ交付関連費 12,839千円 (旅費32、消耗品費3、印刷製本費50、手数料2、委託料1,549、使用料及び賃借料8,203、負担金3,000) コンビニ空白地対応費 2,280千円 (委託料303、使用料及び賃借料1,977)</p>					
対 比	28年度対比	予算額 (B)	A/B	27年度対比	決算額 (C)	A/C
		34,132	111.2%		50,986	74.4%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	7	項目名	雇用促進対策費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	1	10	0	0	0	0
評価説明	<p>雇用の実態を十分把握し、雇用の促進や就労の安定、就職差別の解消に向けて、引き続き取り組みを進められたい。 また、支援事業のあり方については、より多くの人が利用しやすい制度設計となるよう検討を行われたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	引き続き、事業所内における同和教育の推進および公正な採用選考や差別のない職場づくりの実現に向けて取り組むとともに、第3次就労支援計画に基づいた就労促進に努めてまいります。					
平成29年度 事業内容	引き続き就労支援相談員や企業啓発指導員を配置することで、就職困難者等の雇用機会の創出や安定就労、公正な採用選考システムの確立に向けた取組を行います。 コミュニティビジネス育成費補助金および就業資格取得支援補助金においては、運用と併せて、まだまだ認知度が低いところもあり、必要とされる方に届き、活用していただけるよう周知に努めてまいります。					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	129	担当部署	環境経済部商工観光労政課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		17,296	916		2,327	14,053
積算根拠	<p>企業啓発指導員配置費 5,779千円 企業内人権啓発推進事業費 1,614千円 湖南地区職業対策推進費 2,996千円 就労支援相談員配置費 2,734千円 就労支援対策費 4,173千円</p>					
対 比	28年度対比	予算額 (B)	A/B	27年度対比	決算額 (C)	A/C
		18,671	92.6%		16,865	102.6%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	8	項目名	観光振興費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	10	1	0	0	0	
評価説明	<p>本市の認知度向上や交流人口の拡大と地域の活性化を図るためには、関係各課が連携し、庁内一丸となって取り組みを進めなければならない。 また、様々なイベントや情報媒体を通じて本市の魅力をPRするとともに、観光物産協会をはじめ関係団体との連携を一層深められたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>限られた資源を生かして観光振興を図るためには、草津宿本陣やniwa+、水生植物公園みずの森、今春に開園する草津川跡地公園等の関連施設の活用を進める等、庁内各課が連携して誘客事業や情報発信を行う必要があると考えております。 また、観光物産協会や商工会議所、ボランティアガイド協会等、市内の関係団体との連携と合わせて、(公社)びわこビジターズビューローや近隣市との広域的な連携についても同様に深めていく必要があると考えております。</p>						
平成29年度 事業内容	<p>観光物産協会に対しては執行体制の強化も含めて支援を行いながら、情報発信や誘客事業の展開等を図ります。また、滋賀県や関係市とともに、自転車でびわ湖を一周する「ビワイチ」関連事業に取り組みます。 (主な事業) ○観光物産協会への補助 ビワイチ観光推進事業(サイクリスト受入環境整備、自転車関連イベントの開催等) 地域資源活用事業(藤まつり、ヨシ松明まつりの支援)、協会職員体制の強化支援 ○第49回草津宿場まつり開催にかかる補助 ○広域観光の推進(協議会への負担金等)</p>						
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	139	担当部署	環境経済部商工観光労政課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				一般財源
			国県	市債	その他		
		45,026	3,500			41,526	
積算根拠	<p>観光物産協会観光振興活動費補助金 26,618千円 宿場まつり開催費補助金 13,500千円 観光振興事務費 228千円 観光宣伝費 3,300千円 広域観光費 1,380千円</p>						
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C	
		33,963	132.6%		39,075	115.2%	

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	9	項目名	産業支援コーディネーター配置費・企業支援員配置費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	10	1	0	0	0
評価説明	<p>交通の利便性や大学・企業・研究所等が集積しているという本市の強みを生かして、起業家やベンチャー企業と製造業や大学等とのマッチングを通じた、新たなビジネスの創出を支援していくことは、本市にとって重要な取り組みであり、引き続き産業支援コーディネーター等の配置を進められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>草津市の強みを生かし、企業と企業、企業と大学等のマッチングを促進させる、また、新たなビジネスの創出を支援をしている産業支援コーディネーターおよび企業支援員については、研究者、開発技術者、企業家のネットワークを形成を図り、市内産業の活性化を図るために非常に重要な役割を担っており、今後におきましても事業の深化に努めてまいります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>これまで、企業支援員は嘱託職員を採用しておりましたが、平成29年度より市内産業の状況をよく把握している草津商工会議所に業務を委託することにより、これまで以上にマッチングが促進され、更なる市内の産業の活性化を図ることができると考えております。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	137	担当部署	環境経済部商工観光労政課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		7,681				7,681
積算根拠	<p>産業支援コーディネーター業務委託 5,500千円 草津イノベーションコーディネーター委託 2,181千円</p>					
対 比	28年度対比	予算額 (B)	A/B	27年度対比	決算額 (C)	A/C
		0	-		7,669	100.2%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	10	項目名	農業振興計画策定費(中間見直し)					
評価結果	その他	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	0	0	0	0	11
評価説明	<p>新たに設定された数値目標の実現はもとより、市内の農業従事者が直面する課題等に向き合いつつ、農業関係団体や多様な主体と連携しながら、本市の農業のさらなる発展、振興につながる施策を積極的に展開されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>当該計画の基本方針とその成果目標の達成に向けて、農業関係団体や多様な主体と連携しながら、各種施策を展開・推進してまいります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>当該計画に基づく各種施策を着実に実施するとともに、施策内容の検証・見直しによる進捗管理を行います。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ		担当部署	環境経済部農林水産課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>農業振興計画については、平成27年度に改訂を行いました。平成28年度からは、平成32年度の目標達成に向けた施策の推進および進捗管理を行っている段階であることから、平成29年度当初予算に計上しておりません。</p>				
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		0	-		2,941	0%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	11	項目名	協働のまちづくりを進める中間支援組織事業費補助金 (社会福祉協議会活動費補助金)					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	10	1	0	0	0
評価説明	<p>社会福祉協議会が中間支援組織として、まちづくりの推進と地域福祉の増進の役割を果たせるよう、必要な支援を継続されたい。</p> <p>なお、地域支え合い運送支援事業については、地域における担い手の確保に課題があるとのことであるが、地域での支え合いの仕組みづくりを念頭に、民間事業者との棲み分けも視野に入れて事業を進められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>住民主体の地域福祉活動がさらに進展し、「地域力」のあるまちを築いていくために、地域福祉の中核を担う社会福祉協議会がより一層地域住民や地域団体との連携を深め、中間支援組織としての機能を発揮できるよう支援してまいります。</p> <p>また、地域支え合い運送事業は、現在、志津南学区および山田学区で実施いただいているところですが、担い手となる地域の方が安心して事業を展開できるよう社会福祉協議会と協力して取り組んでまいります。</p>						
平成29年度 事業内容	<p>中間支援組織である社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の推進を図ります。</p> <p>なお、平成29年度から新たに定年退職後の男性の活躍を推進する事業として「中間支援連携事業」や、食糧困窮者と寄附団体等をつなぐ事業として「草津フードバンクセンター設置事業」の実施を支援します。</p> <p>【補助対象事業】</p> <p>○地域支え合い運送支援事業 ○福祉活動推進員育成事業 ○災害ボランティアセンター事業 ○ボランティアフェスティバル事業 ○地域福祉活動推進実践事業 ○福祉を考える市民のつどい事業 ○中間支援連携事業 ○草津フードバンクセンター設置事業</p>						
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	97	担当部署	健康福祉部社会福祉課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		3,281	1,681			1,600	
積算根拠	<p>地域支え合い運送支援事業 2,174千円(車両費493、車両購入費1,681) 福祉活動推進員育成事業(市民コーディネーター育成事業) 265千円 災害ボランティアセンター事業 16千円 ボランティアフェスティバル事業 361千円 地域福祉活動推進実践事業 308千円 福祉を考える市民のつどい事業 40千円 中間支援連携事業(男性の活躍の場づくり事業) 90千円 草津フードバンクセンター設置事業 27千円</p>						
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C	
		1,513	216.9%		1,375	238.6%	

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	12	項目名	在宅介護支援医療対応型ショートステイ事業費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	7	4	0	0	0
評価説明	<p>今後、高齢化の進展に伴い在宅介護支援のニーズはより高まるものと見込まれるが、本事業は医療対応型ショートステイであり利用者にとっては、かかりつけ病院等との選択もあり、実利用が見込みよりも少ない状況である。</p> <p>今後も本事業の周知・啓発を図り、介護者や要介護者のニーズに応じた施策を展開されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>平成27年6月から事業を開始しているが、ケアマネ会議等で周知を図っているものの医療での入院(かかりつけ医)等により、対応できており、実績が少ない状況にあります。</p> <p>在宅療養の後方機能を担う病院など、在宅を支える医療機能の充実や、介護保険制度の改正による施設運用の基準緩和、医療・看護ケアが受けられる看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設等により、医療対応が必要な方の受け入れ態勢が拡充したため、事業を終了します。</p>					
平成29年度 事業内容						
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ		担当部署	健康福祉部長寿いきがい課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	上記の理由から、予算措置しておりません。				
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		2,538	0%		4,008	0%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	13	項目名	＜介護保険事業特別会計＞ 地域包括ケアシステム推進費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	4	7	0	0	0	0
評価説明	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを実現するため、地域包括ケアシステムを構築することは重要であり、引き続き、地域でのネットワークづくりに向け様々な取り組みを継続されたい。</p> <p>また、すべての地域での地域資源マップ作成を促進するとともに、市民への周知・啓発にも努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>高齢者が住み慣れた地域や家庭でいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めるため、地域包括ケアシステムの構築を目指し、新たに介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、介護予防事業の充実を図り、持続可能な介護サービスの仕組みを構築します。また、引き続き地域包括ケアシステムの充実や在宅医療と介護連携の推進に取り組むとともに、地域における見守り活動や支え合い活動の充実と、高齢者の社会参加の促進を一体的に進めるため、生活支援体制整備事業を拡大して取り組み、高齢者の暮らしを地域で支えるネットワークづくりを推進します。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>○介護予防・日常生活支援総合事業では、要支援1・2の人へのサービスの一部を移行し多様なサービスを展開するとともに、従来からの「いきいき百歳体操」や「地域サロン」等の介護予防事業の推進に取り組みます。</p> <p>○生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを配置し、地域における高齢者の支え合い活動の促進と、高齢者の社会参加の取組を一体的に推進します。</p> <p>○在宅医療・介護連携推進事業では、(仮称)在宅療養支援センターの平成30年4月開設に向け、医師会をはじめ多職種との連携を推進します。</p> <p>○その他、高齢者を地域で支えるネットワークづくりを目的に、地域資源マップの作成を継続して取り組みます。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	303,307	担当部署	健康福祉部長寿いきがい課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		37,974	18,354		19,620	0
積算根拠	<p>＜介護予防・日常生活支援総合事業費＞</p> <p>○一般介護予防事業費</p> <p>・地域介護予防活動支援事業費 15,583千円</p> <p>＜包括的支援事業・任意事業費＞</p> <p>○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費</p> <p>・地域ケア会議推進事業費 1,976千円</p> <p>○在宅医療・介護連携推進事業費 318千円</p> <p>○生活支援体制整備事業費 20,097千円</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		4,172	910.2%		2,208	1719.8%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	14	項目名	<介護保険事業特別会計> 認知症施策推進事業費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	3	8	0	0	0	0
評価説明	<p>認知症対応について各種施策を展開されているが、「認知症があっても安心して生活できるまち」の実現を目指し、地域における見守り体制、ネットワークづくりの促進に努められたい。</p> <p>また、これら施策の推進にあたっては、地域包括ケアシステムとの連携に留意しつつ進められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>地域包括ケアシステムの構築において、認知症対策は重要な取組であることから、「草津市認知症施策アクション・プラン」に基づき、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、関係機関のネットワークの充実や地域での見守り、居場所づくりなどに取り組みます。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>○認知症簡易チェックシステム事業では、認知症の人等が早期に相談機関等につながる仕組みの構築に向け、ネットで出来る簡易チェックシステムを導入します。</p> <p>○認知症サポーター養成事業では、サポーター養成講座やステップアップ講座を開催し、認知症に対する理解の促進を図ります。</p> <p>○認知症アクションプランの策定では、「草津市認知症施策アクション・プラン」が最終年度となるため、第二次計画の策定を行います。</p> <p>○認知症初期集中支援事業では、専門医等で構成する「認知症初期集中支援チーム」が、認知症のある人等に必要な支援を行います。</p> <p>○認知症地域支援推進員は、認知症に関する相談支援や、医療や様々な関係機関との支援ネットワークの構築を図ります。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	307,309	担当部署	健康福祉部長寿いきがい課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		22,224	13,002		9,222	0
積算根拠	<p><任意事業費(認知症施策推進費)> 1,794千円</p> <p>○認知症簡易チェックシステム事業費 262千円</p> <p>○認知症サポーター養成費 492千円</p> <p>○認知症アクション・プラン策定費 305千円</p> <p>○その他 735千円</p> <p><地域支援事業費(認知症総合支援事業費)> 20,430千円</p> <p>○認知症初期集中支援チーム活動費 2,197千円</p> <p>○認知症地域支援推進員活動費 18,233千円</p>					
対 比	28年度対比	予算額 (B)	A/B	27年度対比	決算額 (C)	A/C
		21,713	102.4%		20,155	110.3%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	15	項目名	民設児童育成クラブ施設運営費・整備費補助金					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	1	9	0	0	0	0
評価説明	<p>民設児童育成クラブの整備においては、今後の利用者ニーズを把握しながら、適切な整備計画のもとに実施されたい。 また、事業運営予定者に対しては、十分な地元調整を行い住民理解を得た上で円滑な開設を図られるよう、指導を徹底されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>児童数や就労家庭の増加により児童育成クラブの利用者数が増加傾向にあることから、多様な保護者のニーズに対応するため、適正な整備計画による施設の増加を図るとともに、運営を支援します。 また、設置・運営者の募集・決定にあたっては、設置計画が周辺住民に理解されるよう、十分な指導のもと円滑な開設を目指します。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>人口増加による児童数の増加や児童育成クラブ入会希望者の増加が著しい地域を中心に、民設児童育成クラブを設置・運営する事業者を市内3か所で募集し、施設整備を支援するとともに、10か所の民設児童育成クラブの運営を支援します。 ・民設児童育成クラブ運営等事業費補助金 10か所 ・民設児童育成クラブ施設整備事業費補助金 3か所</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	109	担当部署	子ども家庭部子ども子育て推進室		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		67,487	44,990			22,497
積算根拠	<p>民設児童育成クラブ運営等事業費補助金 59,987千円 民設児童育成クラブ施設整備事業費補助金 7,500千円</p>					
対 比	28年度対比	予算額 (B)	A/B	27年度対比	決算額 (C)	A/C
		55,158	122.4%		10,483	643.8%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	16	項目名	病児・病後児保育運営費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	2	8	0	0	0	0
評価説明	既存事業について、継続して事業推進を図るとともに、今後も利用者の多様なニーズに見合った施設整備を計画的に進められたい。							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	病児・病後児保育室を、市北部地域にある既存施設にて継続して運営を行うとともに、市南部地域で新たに1か所を開設し、運営します。					
平成29年度 事業内容	<p>6か月から9歳(小学3年生)の児童が急病で集団保育等が難しく、保護者が就労等により保育ができない場合に、保育士や看護師がいる専用施設で一時的に児童を預かり、保育・看護を行うことで、保護者の就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の心身の健全な育成を図ります。</p> <p>病児・病後児保育事業委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存1か所:「オルミス」(野村8丁目、定員4人) ・新規1か所:「陽だまり」(矢橋町、定員4人) 					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	109	担当部署	子ども家庭部子ども子育て推進室		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		20,096	11,696		2,375	6,025
積算根拠	病児・病後児保育事業委託 10,048千円×2か所					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		18,749	107.2%		12,211	164.6%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	17	項目名	認定こども園開設準備費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	10	0	0	0	0
評価説明	待機児童の解消および3歳児への幼児教育の推進など、就学前の教育・保育の質の確保を図るため、引き続き、認定こども園の施設整備を計画的に進められたい。							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	平成27年3月策定の「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、「幼児教育・保育の質の確保」、「幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスと待機児童の解消」、「3歳児への幼児教育推進」、「子育て支援の充実」を目的とし、将来の就学前人口の減少や地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設として、公立幼稚園および公立保育所の認定こども園化に向けた取組を推進します。					
平成29年度 事業内容	<p>質の高い幼児教育と保育の一体的提供を図るため、第六保育所と大路幼稚園の統合による民設民営方式の(仮称)大路認定こども園の施設整備等に対して支援を行うとともに、公立幼稚園および公立保育所の認定こども園化に向けて施設改修等に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)大路認定こども園(平成30年度開園) 施設整備等補助金 ・(仮称)草津中央認定こども園(平成30年度開園) 仮設園舎賃借等 ・(仮称)山田認定こども園(平成31年度開園) 実施設計業務(増築・改修) ・(仮称)玉川認定こども園(平成32年度開園) 実施設計業務(増築・大規模改修) ・認定こども園モデル園開設準備経費 <p><平成28年度補正予算対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)志津認定こども園(平成31年度開園) 増築棟建設、老朽箇所改修 					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	113,115,169	担当部署	子ども家庭部 子ども子育て推進室、幼児課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		421,886	233,083	109,500	32,000	47,303
積算根拠	<p>(仮称)大路認定こども園(施設整備等補助金)346,654千円 (仮称)草津中央認定こども園(仮設園舎賃借等)41,591千円 (仮称)山田認定こども園(実施設計委託料)10,000千円 (仮称)玉川認定こども園(実施設計委託料)22,979千円 認定こども園モデル園開設準備経費662千円 <平成28年度11月補正予算計上(平成29年度への繰越事業)> (仮称)志津認定こども園238,841千円(増築・改修工事費228,863、監理委託料9,978)</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		375,673	112.3%		45,851	920.1%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	18	項目名	小規模保育事業費・家庭的保育事業費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	8	2	0	0	0
評価説明	<p>安定した保育運営ができるよう、保育にかかる負担金や運営費補助金等を適切に交付するとともに、増加する保育ニーズに応えられるよう必要な施設整備を実施されたい。 また、0歳児から2歳児を保育する施設であることから、3歳児教育・保育への移行がスムーズに行われるよう、保育事業者と連携の上、調整を図られたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>就学前児童数の増加に加えて、共働き世帯の増加や就労形態の多様化等を背景に、特に低年齢児(0歳～2歳児)の保育需要が高まっています。そういったニーズに対応できるよう「地域型保育事業(小規模保育事業、家庭的保育事業)」の施設整備を行うとともに、安定した保育運営ができるよう適切に運営負担金や運営補助金等を交付していきます。 また、地域型保育施設を卒園後も、満3歳以上の児童に対して必要な教育または保育が継続的に提供される必要がありますが、移行がスムーズに行われるよう保育事業者と連携のうえ、調整を図ってまいります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>平成29年度においても引き続き、低年齢児の保育需要が見込まれることから、小規模保育施設を2か所整備してまいります。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	113	担当部署	子ども家庭部幼児課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		578,684	374,700		20	203,964
積算根拠	<p>【小規模保育事業】 小規模保育施設運営負担金 419,227千円 小規模保育施設運営補助金 69,252千円 小規模保育施設整備補助金 38,500千円 その他事業費 2,820千円(報酬2,295、共済費374、旅費101、負担金20、扶助費30) 【家庭的保育事業】 家庭的保育運営負担金 46,599千円 家庭的保育施設運営補助金 2,157千円 その他事業費 129千円(報償費50、旅費10、消耗品費39、扶助費30)</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		403,921	143.3%		265,821	217.7%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	19	項目名	立地適正化基礎調査費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	9	2	0	0	0
評価説明	<p>市街化区域内において、JR草津駅・南草津駅を中心とするコンパクトシティを目指す立地適正化計画を策定されるにあたっては、人口減少社会の到来を見据えた計画となるよう取り組まれない。</p> <p>なお、中心市街地の周辺エリアの振興、発展を目指す地域再生計画と十分に整合を図りながら、本市の総合的な発展を目指されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	JR草津駅・南草津駅を中心とするコンパクトシティを目指す立地適正化計画の策定の取り組みと合わせて、周辺エリアの振興、発展を目的とした地域再生計画の策定に取り組むことにより、市域全体が活気と活力にあふれた均衡ある発展を目指します。					
平成29年度 事業内容	平成52年(2040年)の人口減少局面を見据え、日常生活が充足できる居住環境や、都市機能を確保できるコンパクトな都市構造を持続するための対策として、都市機能や居住の誘導を目的とした立地適正化計画の策定に取り組めます。					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	147	担当部署	都市計画部都市計画課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	789	394			395
	立地適正化計画策定支援業務 委託費 789千円					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		6,783	11.6%		6,878	11.5%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	20	項目名	活性化拠点施設整備事業費補助金					
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	3	8	0	0	0
評価説明	<p>新規出店した事業者は2店舗にとどまり、予定していた効果が十分には得られていないと のことである。</p> <p>本事業は、平成29年春にオープンする草津川跡地テナントミックス事業の効果を本陣周 辺エリアへと波及させ、まちなかの回遊性を向上することを目的とした重要な事業であること から、関係機関と連携しながら情報発信の強化など、より一層集客力を高める方策を早期 に検討、実施されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>東海道・草津宿テナントミックス事業については、当初予定していた通り2店舗を整備でき ましたが、本陣エリアの空き店舗率が悪化するなど、波及効果は限定的であったことから事 業効果を最大限発揮し、回遊性を向上させるため、地域の方々と連携したソフト事業を実施 するなど、エリア全体で活性化の取組を進める必要があります。</p> <p>また、平成29年4月にオープンする草津川跡地公園(de愛ひろば)における賑わい創出が 重要であると考えます。そのためにも賑わい創出の主体となる草津まちづくり株式会社との 連携は不可欠であり、市と協働して草津川跡地公園における賑わいを創出することで、本 陣周辺エリアへも事業効果を波及させ、まちなかの回遊性向上を図ります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>東海道・草津宿テナントミックス事業については、草津まちづくり株式会社において新たな 事業展開に向けた取組を進めており、平成29年度は空き家・空き店舗内覧会を行うなど、 地域の方々の想いを伺いながら新たな賑わい創出に向けた事業計画の作成を予定してい ます。</p> <p>草津川跡地公園については、草津まちづくり株式会社に草津川跡地公園の賑わい創出を 委託することで、年5回程度の賑わい創出イベントを実施します。</p> <p>また、草津まちづくり株式会社による自主イベントの開催やテナントとの連携事業も展開し ていくとともに、中心市街地活性化協議会において取り組まれている情報発信プロジェクト などの情報発信事業も実施することで市民の方々に周知し、集客力を高めるとともに民間 事業者にも草津川跡地を利用してもらうことで恒常的に賑わいを創出します。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ		担当部署	都市計画部まちなか再生課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>東海道・草津宿テナントミックス事業は経済産業省の再興戦略事業費補助金の活用が前 提ですが、現段階において活用策について所有者との協議が完了し、事業化にまで至る案 件がないことから、平成29年度当初予算に計上していません。</p>				
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		46,666	0%		3,333	0%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	21	項目名	草津川跡地整備事業費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	6	5	0	0	0
評価説明	<p>区間2および区間5の整備については、丁寧な地元調整等を行いながら、平成29年春のオープンに向けて鋭意取り組まれます。</p> <p>また、当該整備事業は基本構想の策定から全体の整備完了まで相応の期間が見込まれることから、時機に応じた市民ニーズを的確に捉えつつ、今後の事業計画に十分反映されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>草津川跡地整備工事(区間2)および(区間5)については、引き続き、丁寧な地元調整を行いながら施工してまいります。平成29年4月の開園後における公園の管理運営については、指定管理者制度を活用するとともに、多様な主体と草津川跡地公園管理運営会議のもと、相互に連携、協力し、“にぎわい”と“うるおい”のある空間となるよう、取り組んでまいります。</p> <p>また、今後の整備にあたりましては、財政状況を鑑みるとともに、沿線地域の調整等や、市民ニーズに応じ、整備を進めてまいります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>草津川跡地全体を質の高い緑空間として整備を進め、平成29年4月に開園する草津川跡地公園(区間2)(ai彩ひろば)および草津川跡地公園(区間5)(de愛ひろば)については、指定管理者により、適切に管理・運営を行い、“にぎわい”と“うるおい”のある空間づくりを行います。</p> <p>また、草津川跡地(国道1号平面化部、区間6)については、整備着手に向け、土地の活用等について、栗東市とともに検討を行いながら、基本設計を行います。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	149	担当部署	都市計画部草津川跡地整備課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	208,123		5,000	55,376	147,747
	<p>○草津川跡地整備事業費</p> <p>草津川跡地(区間4)JR構造物解析業務 17,313千円</p> <p>草津川跡地(区間4)仮駐車場整備工事 13,932千円</p> <p>草津川跡地(区間6)基本設計業務 26,072千円</p> <p>その他 24,788千円</p> <p>○草津川跡地公園運営費</p> <p>草津川跡地公園指定管理料 106,802千円</p> <p>草津川跡地(区間4)仮駐車場用地使用料 11,182千円</p> <p>その他 8,034千円</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		174,389	119.3%		303,332	68.6%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	22	項目名	自転車安全安心利用推進費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	11	0	0	0	0	
評価説明	<p>交通マナーや交通ルールが守られていない運転が多く見受けられることや、依然として交通事故発生件数や盗難件数が多いことから、安全・安心な利用について一層の周知・啓発に取り組まれない。</p> <p>また、必要な自転車走行空間の整備も進められたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>平成26年7月の「草津市自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例」施行以降、自転車事故の発生件数については、平成26年は172件、平成27年は139件、そして昨年の平成28年は116件と年々減少しています。また、自転車の盗難件数については、平成26年は558件、平成27年は470件、そして平成28年は366件と同じく減少しています。このことから、引き続き自転車安全安心利用指導員による自転車の安全利用に対する街頭指導、啓発、出前講座式の自転車安全安心利用教室の開催、防犯診断などの活動を強化し、事故件数や盗難件数のさらなる減少に努めます。</p> <p>また、「草津市自転車安全安心利用促進計画」に基づく自転車ネットワーク計画において、関係機関や関係課との連携のもと、自転車走行空間の計画的な整備を進めてまいります。</p>						
平成29年度 事業内容	<p>自転車安全安心利用指導員(4名)の活動として、引き続き自転車の安全利用に対する街頭指導、啓発、出前講座式の自転車安全安心利用教室の開催、防犯診断などの活動を行います。特に、高齢者の交通事故が多いことから、地域の老人クラブなどにおいて自転車安全安心利用教室を積極的に行っていきます。</p> <p>また、通学等で自転車利用の機会が多い中学校において、スクエアドストレート方式(スタントマンによる交通事故再現)による自転車安全安心利用教室を開催し、生徒に自転車利用上の危険を体感いただき、自転車の事故防止と安全利用を図っていきます。</p> <p>その他、自転車ネットワーク計画において、引き続き関係機関や関係課との連携のもと、自転車走行空間の計画的な整備を進めてまいりますとともに、自転車安全安心利用促進委員会を開催し、自転車安全安心利用促進計画の進捗管理を行います。</p>						
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	87	担当部署	都市計画部交通政策課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
		13,854	国県	市債	その他	一般財源	
	積算根拠	<p>○自転車安全安心利用指導員活動費 11,237千円 ・指導員 4名 (報酬9,238、社会保険料1,531、旅費468)</p> <p>○自転車安全安心利用教室の開催 1,559千円 ・開催回数 3回 (委託料1,559)</p> <p>○自転車安全安心利用促進委員会の開催 62千円 ・開催回数 1回 (報酬59、食糧費3)</p> <p>○その他事務費 996千円 (消耗品費214、燃料費131、印刷製本費170、使用料及び賃借料481)</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C	
		8,550	162.0%		11,003	125.9%	

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	23	項目名	大江霊仙寺線整備費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	2	9	0	0	0	0
評価説明	<p>大江霊仙寺線は栗東市から大津市瀬田方面までを結ぶ幹線道路として早期完成が期待されており、着実に整備を進められたい。 なお、本事業は南草津プリムタウン土地区画整理事業の進捗に大きく影響することが見込まれることから、事業間の調整を十分に行い、効果的な推進を図られたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	大江霊仙寺線南笠工区の整備につきましては、南草津プリムタウン土地区画整理組合および大津市と調整を図りながら、計画的に事業推進を図ってまいります。					
平成29年度 事業内容	土地区画整理事業区域内(その1工区)の埋蔵文化財調査および用地取得・移転補償を組合への委託により進めてまいります。また、その先線(その2工区)の予備設計業務を進めてまいります。					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	149	担当部署	建設部道路課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		131,000	60,500	44,500	25,000	1,000
積算根拠	<p>大江霊仙寺線(南笠工区)その1整備事業 工事協定(埋蔵文化財調査) 11,000千円 大江霊仙寺線(南笠工区)その1整備事業 公共施設管理者負担金(用地費・移転補償費) 100,000千円 大江霊仙寺線(南笠工区)その2整備事業 予備設計業務 20,000千円</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		55,000	238.2%		3,888	3369.3%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	24	項目名	野村公園整備費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	11	0	0	0	0	
評価説明	<p>野村スポーツゾーン第1期事業については、目標とする平成30年度末の完成に向けて、国の補助金等、財源の確保を含めて鋭意取り組まれない。</p> <p>なお、地元町内会等から、計画内容やスケジュールについての説明が十分ではないとの声も聞き及ぶため、住民の理解と協力が得られるよう丁寧な説明に努められたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>新体育館の建設にあたっては、平成30年度までの2箇年にわたる債務負担行為を設定し、目標とする平成30年度末の完成に向けて実施します。</p> <p>また、駐車場施設等の配置計画や工事スケジュールについて、引き続き地元への説明を行ってまいります。</p>						
平成29年度 事業内容	<p>体育館建設工事、工事監理業務</p> <p>【整備内容】</p> <p>場所:野村三丁目</p> <p>最終公園整備面積:約7.4ha (第一期事業:約1.9ha)</p> <p>施設概要:体育館(建築面積約7,000㎡)、メインアリーナ(約2,000㎡)、サブアリーナ(約830㎡)</p> <p>観客数約3,500人</p>						
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	151	担当部署	建設部公園緑地課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		2,216,700	997,243	1,096,900	121,000	1,557	
積算根拠	<p>体育館建設工事 2,204,478千円(債務負担行為平成30年度 2,988,200千円)</p> <p>体育館建設工事監理業務 11,619千円(債務負担行為平成30年度 15,200千円)</p> <p>その他事務費 603千円</p>						
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C	
		1,760,990	125.9%		9,070	24439.9%	

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	25	項目名	都市公園長寿命化修繕費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	11	0	0	0	0
評価説明	<p>国の補助金の交付状況が厳しい中、概ね予定の工事が実施できたとのことであるが、今後も市民が安全に、安心して利用できるよう、適切な公園管理に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>老朽化が進む市内の都市公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、効率的、効果的な改修工事を実施します。 身近な公園としての児童遊園は、地域のニーズに合わせてリニューアルします。 国庫補助を活用した長寿命化対策を行う一方、補助対象外の修繕等についても単独費での執行を行い、利用者にとって安全で快適な公園になるよう取り組みます。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>ロクハ公園プール可動屋根水平車輪交換修繕 弾正公園複合遊具更新 みずの森太鼓橋修繕 都市公園(児童公園)再整備 1箇所 児童遊園再整備 2箇所</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	151	担当部署	建設部公園緑地課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		67,981	21,000	30,100	3,000	13,881
積算根拠	<p>ロクハ公園運営費 1,491千円 児童公園等維持管理費 33,134千円(うち補助対象18,144千円) 弾正公園運営費 16,026千円(うち補助対象16,026千円) みずの森管理運営費 17,330千円(うち補助対象 7,830千円)</p>					
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		158,362	42.9%		48,456	140.3%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	26	項目名	教育情報化推進費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	1	10	0	0	0	0
評価説明	<p>ICTの活用により、子どもたちの思考力や積極性を高めることができ、また、校務の効率化など様々な成果を得られたとのことであるが、学校間の利用格差の解消や教職員の負担軽減についても十分留意しながら取り組まれない。</p> <p>また、ICT技術は日進月歩であることから、機器の更新など一定の固定経費の負担は、子どもたちの未来への投資と理解し、引き続き全国に誇れる教育環境の整備に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>学校間の利用格差を解消するため、研修や公開授業、実践事例集の配布、指導案等を共有できる教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」の活用などを行い、全ての学校の教員のICT活用能力の向上を図ります。また、校長・教頭を対象とする研修会や校長会、教頭研修会の場などでICTの更なる活用を促し、学校の管理職のリーダーシップによる各校における活用促進を図ります。</p> <p>さらに、ICT支援員の継続配置(前年度に引き続き4名)のほか、校務支援システムや教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」の活用により、教職員の負担軽減を図ります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>引き続き、タブレットPCの設置やICT支援員の配置等を行い、ICTの特長を生かした効果的な授業を展開し、子どもたちの主体的な学びの実現を図ります。また、導入から6年以上が経過している電子黒板については、見やすく、操作性、耐久性にも優れた液晶テレビ型へ更新し、学習環境を向上させます。</p> <p>さらに、『情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校(IE-School)」調査研究』(文部科学省委託事業)を実施することにより、「草津型アクティブ・ラーニング」の指導方法の開発や、「プログラミング教育」、「情報セキュリティ教育」等の情報活用能力の育成に係る「カリキュラム」の作成を進めます。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	163	担当部署	教育委員会事務局学校政策推進課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	194,486	2,498			191,988
<p>教育用PC(コンピュータ室)、タブレットPC、学校図書館運営業務用PC、電子黒板、教育ネットワークシステム整備事業 138,144千円 校務用PC、校務支援システム、教材共有システム整備事業 21,417千円 ICT支援員配置業務、協働学習推進業務 31,330千円 IE-School推進事業 2,498千円 その他事務費 1,097千円</p>						
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		206,276	94.3%		156,275	124.5%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	27	項目名	地域協働合校推進費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	8	3	0	0	0	
評価説明	<p>事業の開始時は全国的に注目を集めたが、現在一部で事業内容やボランティアメンバーの固定化が見られ、本来の趣旨の希薄化が懸念される場所である。</p> <p>本来の地域協働合校の趣旨を再確認し、市が総合調整役としてリーダーシップを発揮しつつ、地域コーディネーターを十分に活用して、まちづくり協議会など関係団体と連携を図りながら事業を実施されたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>学校における地域協働合校の実施において、地域コーディネーターを導入したことに伴い、子どもたちの学習意欲に沿った活動や、地域の方が学校に関わりやすい事業の工夫など活動の充実化に向けた取組が、さらに意欲的に進められています。市としても、定期的な情報交換会や研修会を行い、地域コーディネーターのスキルアップ支援を進めていくとともに、『子どもも大人も学びあう地域学習社会』構築の理念について、まちづくり協議会をはじめとした関係団体へ積極的に働きかけ、地域を担う人材育成に継続的に取り組みます。</p>						
平成29年度 事業内容	<p>○地域コーディネーター、地域協働合校関係者のスキルアップのための全体研修会の実施 ○事業啓発・情報共有のための実践事例集、啓発リーフレットの作成 ○事業運営委託(全市立小・中学校) ○地域コーディネーター設置委託(全市立小学校)</p>						
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	161	担当部署	教育委員会事務局生涯学習課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		7,959	4,153		342	3,464	
積算根拠	<p>地域協働合校担当者研修会講師謝礼 30千円 啓発費にかかる消耗品、パンフレット 199千円 地域協働合校推進事業費委託料(小学校) 3,430千円 地域協働合校推進事業費委託料(コーディネーター設置委託・小学校)2,800千円 地域協働合校推進事業費委託料(中学校) 1,500千円</p>						
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C	
		7,991	99.6%		6,575	121.0%	

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	28	項目名	小・中学校体力向上プロジェクト事業費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	1	9	1	0	0	0
評価説明	<p>本事業については、子どもたちが楽しみながら体力づくりができる手法を取り入れるなど、小中学生から高い評価を得ており、一定の成果があったものと考えられる。 今後とも、体力値を分析するなど継続的に効果を測定しながら、小中学生の体力向上に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>子どもたちが楽しみながら体力づくりのできる「ダンス教室」やスポーツ障害予防のための「スポーツドクター講習会」、「スポーツトレーナー実技講習会」を継続して行っています。 また、立命館大学スポーツ健康科学部の協力を得て、新体力テストの結果等から体力値を分析し、より体力向上につながる取組を進めています。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>○小学校体力向上プロジェクト事業 ・ダンス教室（全14回：各小学校1回） ・体育実技研修会の実施 ・短時間運動プログラムの作成 ○中学校体力向上プロジェクト事業 ・スポーツドクター講習会（全6回：2年生 各中学校1回） ・スポーツトレーナー実技講習会（全18回：2年生 2クラスに1回実施）</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	177,179	担当部署	教育委員会事務局スポーツ保健課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		2,070	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>○小学校体力向上プロジェクト推進費 870千円 ・ダンス教室・体育実技講習会・体育備品等 ○中学校体力向上プロジェクト推進費 1,200千円 ・スポーツドクター・トレーナー講習会等</p>				
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		3,098	66.8%		2,435	85.0%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	29	項目名	図書館図書ICタグ導入費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	11	0	0	0	0
評価説明	ICタグの導入によって図書管理の効率化が図られ、開館日数が拡大されるなど利用者の利便性の向上が期待できることから、平成30年度の新システム運用に向けて、引き続き取り組まれない。							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	委員会よりICタグ導入によって利用者サービスの拡大・向上につながるなどの評価を得たことから、引き続き平成30年度のICタグによる新システムの運用に向けて、ICタグ装備作業を進めます。					
平成29年度 事業内容	両館の既存図書資料へのICタグの装備 123,127冊 両館の新規購入図書資料へのICタグの装備 18,720冊 平成30年10月に既図書館システムリースが満了になることから、新システム導入時において図書のICタグ管理による運用開始を予定しています。					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	173	担当部署	教育委員会事務局図書館・南草津図書館		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
		9,520	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	既所蔵分 65円 × 123,127冊 = 8,003千円 新規購入分 本館 81円 × 11,720冊 = 950千円 新規購入分 南館 81円 × 7,000冊 = 567千円				
対 比	28年度対比	予算額 (B)	A/B	27年度対比	決算額 (C)	A/C
		13,600	70.0%		12,878	73.9%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	30	項目名	いじめ防止対策推進費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	2	9	0	0	0	0
評価説明	<p>いじめの認知件数が増加傾向にあることから、子どもの人権に十分留意しつつ、いじめの早期発見、早期解決に努められたい。 また、各種協議会・委員会との連携や、いじめ等問題行動対策アドバイザーを有効に活用するなど、今後も総合的かつ効果的な対策を適切に実施されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>平成27年度より草津市いじめ問題対策連絡協議会、草津市立学校いじめ問題調査委員会を開催し専門家や関係機関、各団体からアドバイスや助言をもらうことで各学校でのいじめの認知、教職員のいじめへの危機意識が向上しました。また、学校問題対策委員会を開催し、全職員が共通理解をすることで、いじめの早期解決に向けて組織的に取り組むことができました。いじめ等問題行動対策アドバイザーを派遣した学校では、アドバイザーからの助言等で、いじめの早期発見、早期対応へとつながりました。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>いじめの防止やいじめの早期発見およびいじめへの対処等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、草津市いじめ防止基本方針に基づいて、草津市いじめ問題対策連絡協議会草津市立学校いじめ問題調査委員会および学校問題対策委員会を開催するとともに、いじめ等問題行動対策アドバイザーを派遣します。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	79,161	担当部署	教育委員会事務局学校教育課 総務部総務課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
		2,672	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>いじめ問題調査委員会開催費 539千円 いじめ問題対策連絡協議会開催費 110千円 学校問題対策委員会開催費 540千円 いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣費 1,416千円 いじめ再調査委員会開催費 67千円(総務課予算)</p>				
	対 比	28年度対比	予算額 (B)	A/B	27年度対比	決算額 (C)
		2,751	97.1%		1,983	134.7%

平成27年度決算の審査における事業評価結果の平成29年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	31	項目名	学びの教室開催費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	1	10	0	0	0	0
評価説明	<p>参加者が定員に満たないケースもあるものの、子どもたちの基礎学力の定着などを目的とする本事業は有意義であり、実施内容、開催場所、子どもや保護者への周知方法などについて検討を加えつつ、引き続き積極的に取り組まれない。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>本事業の目的である「放課後や土曜日の安全な子どもの居場所づくり」「子どもの自主的な学習への支援」「学習習慣の確立」「基礎学力の向上」に沿った事業となるよう内容等の見直しを行い、義務教育期間中の切れ目のない「学びのセーフティネット」を構築するため、これまでの学びの教室に加えて、平成28年度より市内一部小学校で実施している「放課後自習広場」を、今後拡大し全小学校で実施します。また、学びの教室については、参加者を増やすため、様々な方法で対象者へ一層の周知を図ります。</p>					
平成29年度 事業内容	<p>平成29年度は、「土曜日学びの教室」「放課後学びの教室」について、対象者に小学4年生を加え、小学4年生から中学3年生までを対象とします。内容は、小学生は国語・算数、中学生は英語・数学の学習を行い、各学年25名定員で年間30回の開催を予定しています。会場は「土曜日学びの教室」を市民交流プラザと人権センター、「放課後学びの教室」を西一教育集会所と芦浦教育集会所で行い、「放課後学びの教室」では定期テストに向けた対策教室も実施します。 また、小学1年生から小学3年生までを対象に放課後の小学校で自学自習を行う、放課後自習広場を市内全小学校で実施します。</p>					
平成29年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	161	担当部署	教育委員会事務局学校教育課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		9,452	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>放課後自習広場開催費 2,800千円 土曜日学びの教室開催費 2,711千円 放課後学びの教室開催費 3,262千円 その他事務費 679千円(放課後自習広場 消耗品費168、土曜日・放課後学びの教室生徒保険料480、放課後自習広場支援員保険料31)</p>				
対 比	28年度対比	予算額(B)	A/B	27年度対比	決算額(C)	A/C
		7,794	121.3%		6,594	143.3%